

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東和メックス株式会社
【英訳名】	TOWA MECCS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐藤 武雄
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区本郷三丁目5番5号
【電話番号】	03(5684)2321(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐藤 武雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東和メックス株式会社 大阪事業所 (大阪府大阪市北区西天満四丁目11番23号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 前第3四半期 連結累計期間	第77期 当第3四半期 連結累計期間	第76期 前第3四半期 連結会計期間	第77期 当第3四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,623,733	3,260,960	1,194,820	753,979	4,818,451
経常損失()(千円)	389,184	236,713	56,116	124,045	485,817
四半期(当期)純損失()(千円)	381,880	175,910	57,364	54,528	569,933
純資産額(千円)	-	-	3,432,445	3,006,433	3,235,424
総資産額(千円)	-	-	4,880,460	4,511,848	4,798,798
1株当たり純資産額(円)	-	-	47.70	41.78	44.95
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	5.31	2.45	0.80	0.76	7.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	70.2	66.5	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,612	162,924	-	-	18,388
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,645	20,520	-	-	170,083
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	235,095	72,436	-	-	188,779
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,037,688	951,804	1,184,069
従業員数(人)	-	-	286	293	289

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	293 (35)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等は、()内に当第3四半期連結会計期間の人数を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	26 (3)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等は、()内に当第3四半期会計期間の人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
LED&ECO事業(千円)	-	-
SA機器事業(千円)	240,674	135.7
報告セグメント計(千円)	240,674	135.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	240,674	135.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っており、当第3四半期連結会計期間における受注実績がないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
LED&ECO事業(千円)	448,929	80.3
SA機器事業(千円)	298,621	47.6
報告セグメント計(千円)	747,550	63.0
その他(千円)	6,428	73.4
合計(千円)	753,979	63.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても営業損失1億21百万円(前年同期は59百万円の営業損失)及び四半期純損失54百万円(前年同期は57百万円の四半期純損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、新興国に牽引される形で緩やかな回復を続けています。欧米先進国は財政緊縮等によって景気が下振れするリスクが残り、米国経済では輸出、設備投資や個人消費が回復傾向にありますが失業率の高止まり等により、景気回復が停滞するリスクを有しています。アジアでは、中国の内需拡大が周辺諸国の輸出・生産増をもたらし、引き続き高い成長率を維持していますが、インフレ懸念も高まりつつあります。一方、日本経済は、企業収益の改善等により、プラス成長率を維持していますが、景気刺激策による効果の剥落に加え、円高や緩やかなデフレ状態が続き踊り場です。海外経済の下振れや雇用情勢の悪化、円高といった懸念もあり、景気が下押しされるリスクがあります。

このような情勢下、当社グループはSV(S: サバイバル/生き残り、V: ビクトリー/勝利する)改革の最終年度として「半日倍新」戦略の仕上げを進めてまいりました。既存事業であるSA事業は収入にあわせて販管費を半減

させ、一方、新規事業はLED応用技術を活かし急成長市場のデジタルサイネージ（電子広告・チラシ）事業でニッチトップをとり収益力を高めることで改革を進めました。

結果、デジタルサイネージの売上が好調に推移し、粗利率も大幅に改善されました。

子会社のトータルテクノ(株)は、当第3四半期より戸田センターのR&Dメンバーを宇都宮センターに集約しLED表示機及びデジタルサイネージのR&Dメンバーをさらに増強し、パナソニック社OBメンバーを中心に品質保証メンバーの増員並びに設備等を格段に充実し、LED表示機とデジタルサイネージ分野で日本最大手の一角をなすにいたりました。

海外事業も、主管をトータルテクノ(株)へ移管し、効率化、リストラ化を図り収益力を高めた結果、工場部門は黒字化となりました。海外営業は伸び悩みましたが、トータルでは大幅収益改善となり損失幅は縮小し、引き続きリストラを継続中です。

当第3四半期より国内事業戦略を2分して、料飲食/サービス市場を主力とする東和販社の主管を東日本エリアを統括する(株)TOWA、西日本エリアを統括する(株)TOWA西日本に移管して現場力を高め、販社へのきめ細かい販促とデジタルサイネージ販売増進を主とした直販部門を強化いたしました。

一方、地方経済の疲弊と料飲食店の低迷は依然厳しく、当第3四半期連結会計期間も東和販社群の倒産は相次ぎリストラ費用等の発生が収益改善のネックとなっています。

また、第2のセールスチャネル（主として官公需、調剤薬局、病院）づくりを目指して再編スタートした(株)オービカルは、当第3四半期連結会計期間は投資期間となり業績寄与は来期となります。主力商材は、ネットワークタイプのデジタルサイネージ、チェーンストア向けのLED表示機、LEDライト群で、再販とレンタルで新しい収益源の確立を目指しています。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億53百万円（前年同期比36.9%減）、営業損失は1億21百万円（前年同期は59百万円の営業損失）、経常損失は1億24百万円（前年同期は56百万円の経常損失）、四半期純損失は54百万円（前年同期は57百万円の四半期純損失）となりました。

個別では、第2四半期に引続きリストラ効果が具現化して四半期純利益を計上することができました。

連結では、関係会社のリストラ及びデジタルサイネージ等の収益力向上で収益面の改善を図りましたが、黒字化には至りませんでした。その主因は、第2セールスチャネルづくりに立ち上げ中の㈱オービカルへの投資、国内販社及び海外事業のリストラ費用によるものです。また、㈱TOWA、㈱TOWA西日本を東和販社への販売拠点とすることと致しましたが、両子会社の第3四半期決算期は平成22年10月となっており当第3四半期への売上高及び利益の貢献は限定的となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔LED&ECO事業〕

デジタルサイネージ機（BRID）シリーズは引き続き順調に販売され、屋外市場でのトップシェアを続けています。また、平成22年6月に発売した入力簡単シリーズ（レボリア）のLED表示機も市場ニーズを捉えヒットしました。

更に、R&D主管会社のトータルテック㈱は、品質保証/信頼性試験装置等を拡充し、R&Dだけでなく品質保証についても万全な体制をつくりました。

LED照明分野は、販路開拓が市場変化への適応遅れにより、大幅な減収となりました。

その結果、LED&ECO事業の売上高4億48百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント損失1億円（前年同期は55百万円の損失）となりました。

来期は、住友化学、NTTグループとの共同開発のLED導光板照明及びLED工場の展開を進め業績回復を図ります。

〔SA機器事業〕

国内料飲食店業界の景気低迷の影響を受け、SA機器事業の売上高は2億98百万円（前年同期比52.4%減）となりました。

海外事業分野では生産工場はリストラ効果により収支イーブンとなりました。しかしながら営業収支面では低価格化による粗利率の悪化に伴い、セグメント損失は25百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

〔その他〕

不動産賃貸収入による売上高は6百万円（前年同期比26.6%減）、セグメント利益5百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より2億86百万円減少して、45億11百万円となりました。これは主に、損害賠償金等の支払及び有利子負債の返済による現金及び預金の減少2億44百万円によるものと、売上債権の回収による減少3億22百万円及び、第3四半期決算期が違う連結子会社間取引の調整等による、たな卸資産の増加1億71百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より57百万円減少して、15億5百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が50百万円増加したものの、損害賠償金等の支払いによる訴訟損失引当金の減少71百万円によるものと、社債の償還90百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より2億28百万円減少して、30億6百万円となりました。これは主に四半期純損失による利益剰余金の減少1億75百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億32百万円（12.2%減）減少し、9億51百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の減少は1億6百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失53百万円（前年同期比2.1%減）によるものと、売上債権の圧縮による増加1億58百万円（前年同期比2135.4%増）及び棚卸資産の増加による減少1億83百万円（前年同期は40百万円の増加）等の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の増加は30百万円(前年同期比20.9%増)となりました。これは主に貸付金の回収39百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の減少は48百万円(前年同期比67.5%減)となりました。これは主に社債の償還による支出45百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事項についての分析・検討内容及び当該事項を解消し、又は改善する為の対応策

当社グループは当該事象を解消するために、急成長市場の屋外型デジタルサイネージを更に拡販策を強化してトップシェアを拡大してまいります。

既存事業は、選択と集中を早めて、引き続き海外事業の再リストラと(株)TOWAおよび(株)TOWA西日本による国内販売網の再編・統合をスピードアップします。

新設の(株)オービカルは、第2セールスチャネルとして環境/健康/観光市場に積極的に参入してデジタルサイネージ及びLEDライトでのトップシェアを目指し、早期業績回復を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,010,588	72,010,588	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	72,010,588	72,010,588	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	72,010,588	-	3,649,464	-	894,520

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 164,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,720,000	71,720	-
単元未満株式	普通株式 126,588	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,010,588	-	-
総株主の議決権	-	71,720	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東和メックス株式会社	東京都文京区本郷 三丁目5番5号	164,000	-	164,000	0.23
計	-	164,000	-	164,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	33	30	27	26	25	26	23	26	26
最低(円)	27	24	23	22	21	20	20	20	22

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役 (仮監査役) (注)1		佐藤 義孝	昭和20年 6月2日生	昭和45年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話株)入社 平成8年7月 エヌ・ティ・ティ・フェニックス通信網株(現エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株)代表取締役社長 平成11年4月 株エヌ・ティ・ティエムイー情報流通代表取締役社長 平成12年3月 株エヌ・ティ・ティエムイーコンサルティング代表取締役社長 平成16年6月 エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株代表取締役社長 平成22年6月 同社特別参与(現任) 平成22年12月 当社仮監査役就任(現任)	(注)2	-	平成22年 12月24日

(注)1. 平成22年11月22日に社外監査役山田晶義氏が逝去により退任したことから、監査役の法定員数3名を欠くこととなりました。当社は、第76期定時株主総会において補欠監査役を選任しておりましたが、当該選任者が子会社の取締役になされたため、社外監査役としての適格要件を満たさない状況となっております。このため、東京地方裁判所へ仮監査役として佐藤義孝氏の選任を申し立てしておりましたが、平成22年12月24日付けで同裁判所より同氏を仮監査役として選任する旨の決定通知を受け、仮監査役として同氏が就任いたしました。

2. 東京地方裁判所の決定に基づき仮監査役の任期は、後任監査役の選任があるまでの期間としております。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		山田 晶義	平成22年11月22日

(注) 死亡によるものであります。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,804	1,636,069
受取手形及び売掛金	611,892	934,578
商品及び製品	902,531	730,944
原材料及び貯蔵品	173,678	191,723
その他	230,619	151,260
貸倒引当金	165,909	259,200
流動資産合計	3,144,616	3,385,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,025,884	986,842
減価償却累計額	789,564	739,857
建物及び構築物(純額)	236,319	246,984
機械装置及び運搬具	71,530	73,547
減価償却累計額	61,730	68,643
機械装置及び運搬具(純額)	9,800	4,904
工具、器具及び備品	1,004,247	1,059,742
減価償却累計額	943,452	977,028
工具、器具及び備品(純額)	60,794	82,713
土地	526,160	526,160
リース資産	9,162	9,162
減価償却累計額	5,789	4,239
リース資産(純額)	3,372	4,922
有形固定資産合計	836,447	865,685
無形固定資産		
のれん	7,466	-
リース資産	15,049	23,984
その他	21,383	25,371
無形固定資産合計	43,899	49,355
投資その他の資産	486,884	498,380
固定資産合計	1,367,231	1,413,422
資産合計	4,511,848	4,798,798

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,021	280,366
短期借入金	217,100	207,400
1年内償還予定の社債	70,000	90,000
未払法人税等	11,177	17,168
賞与引当金	17,661	37,233
訴訟損失引当金	600	71,975
その他	319,453	232,329
流動負債合計	967,014	936,473
固定負債		
社債	350,000	420,000
長期借入金	58,200	42,600
退職給付引当金	71,547	69,935
その他	58,652	94,364
固定負債合計	538,400	626,900
負債合計	1,505,414	1,563,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,464	3,649,464
資本剰余金	1,209,786	1,209,786
利益剰余金	1,751,866	1,575,956
自己株式	8,883	8,804
株主資本合計	3,098,500	3,274,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,826	1,289
為替換算調整勘定	93,243	46,327
評価・換算差額等合計	97,069	45,037
少数株主持分	5,003	5,971
純資産合計	3,006,433	3,235,424
負債純資産合計	4,511,848	4,798,798

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,623,733	3,260,960
売上原価	2,053,358	1,718,914
売上総利益	1,570,374	1,542,045
販売費及び一般管理費	1,864,426	1,753,532
営業損失 ()	294,052	211,486
営業外収益		
受取利息	4,911	3,764
受取配当金	3,265	2,650
保険解約返戻金	-	5,644
その他	8,507	10,752
営業外収益合計	16,684	22,812
営業外費用		
支払利息	6,822	4,932
為替差損	81,931	27,572
売上割引	8,665	4,961
持分法による投資損失	2,287	-
その他	12,110	10,573
営業外費用合計	111,817	48,039
経常損失 ()	389,184	236,713
特別利益		
投資有価証券売却益	16,470	-
貸倒引当金戻入額	7,109	90,199
訴訟損失引当金戻入額	-	10,048
その他	4,328	473
特別利益合計	27,908	100,721
特別損失		
固定資産除却損	8	3,256
投資有価証券評価損	13,426	30,594
関係会社株式評価損	2,338	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	770
その他	267	204
特別損失合計	16,041	34,826
税金等調整前四半期純損失 ()	377,317	170,818
法人税、住民税及び事業税	8,518	6,060
法人税等調整額	849	-
法人税等合計	7,669	6,060
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	176,878
少数株主損失 ()	3,106	968
四半期純損失 ()	381,880	175,910

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,194,820	753,979
売上原価	628,496	326,627
売上総利益	566,324	427,352
販売費及び一般管理費	626,184	548,471
営業損失()	59,860	121,119
営業外収益		
受取利息	880	1,035
受取配当金	1,057	1,057
為替差益	8,966	-
保険解約返戻金	-	3,570
販売権譲渡益	-	2,500
その他	1,678	2,468
営業外収益合計	12,583	10,631
営業外費用		
支払利息	1,834	1,657
支払保証料	1,953	1,565
為替差損	-	8,568
売上割引	3,045	-
その他	2,007	1,767
営業外費用合計	8,840	13,558
経常損失()	56,116	124,045
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	72,963
特別利益合計	1,300	72,963
特別損失		
固定資産除却損	-	2,589
クレーム対策費	117	142
その他	8	-
特別損失合計	126	2,732
税金等調整前四半期純損失()	54,943	53,815
法人税、住民税及び事業税	4,320	2,092
法人税等調整額	32	-
法人税等合計	4,288	2,092
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	55,908
少数株主損失()	1,867	1,379
四半期純損失()	57,364	54,528

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	377,317	170,818
減価償却費	74,107	55,102
のれん償却額	1,483	609
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,280	90,199
賞与引当金の増減額(は減少)	6,658	19,572
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,194	1,612
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	71,375
受取利息及び受取配当金	8,177	6,414
支払利息	6,822	4,932
為替差損益(は益)	79,006	23,430
持分法による投資損益(は益)	2,287	-
たな卸資産除却損	5,250	-
投資有価証券売却損益(は益)	16,470	-
投資有価証券評価損益(は益)	13,426	30,594
関係会社株式評価損	2,338	-
売上債権の増減額(は増加)	105,440	209,308
たな卸資産の増減額(は増加)	114,206	153,541
仕入債務の増減額(は減少)	20,568	63,069
その他の資産の増減額(は増加)	89,832	50,879
その他の負債の増減額(は減少)	48,814	67,132
その他	105	3,512
小計	32,469	150,358
利息及び配当金の受取額	8,203	6,414
利息の支払額	9,617	6,450
法人税等の支払額	5,728	12,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,612	162,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	57,062	-
定期預金の払戻による収入	175,242	12,000
有形固定資産の取得による支出	65,524	32,765
無形固定資産の取得による支出	11,891	8,611
投資有価証券の取得による支出	24,750	-
投資有価証券の売却による収入	62,210	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	89
貸付けによる支出	69,670	46,295
貸付金の回収による収入	70,970	87,618
差入保証金の差入による支出	7,141	7,842
差入保証金の回収による収入	5,197	5,524
その他	14,066	10,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,645	20,520

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	100,000	4,700
長期借入れによる収入	-	30,000
社債の償還による支出	120,000	90,000
リース債務の返済による支出	15,031	7,657
自己株式の取得による支出	64	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,095	72,436
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	17,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,694	232,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,382	1,184,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,037,688	951,804

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
当社グループは、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結会計期間においても営業損失1億21百万円(前年同期は59百万円の損失)及び四半期純損失54百万円(前年同期は57百万円の損失)を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 この主たる要因は、国内においては景気低迷が続く料飲食店・サービス業を主力市場とした販売会社の倒産によるリストラ費用の発生等によるものであります。 個別業績は、第2四半期に続きリストラ効果が具現化して四半期純利益を計上することができました。 連結業績は、トータルテクノ(株)の業績堅調並びにデジタルサイネージのヒットによる収益力向上により累計で業績改善となりました。 以上のように収益改善しているものの、営業損失の継続、国内販社の明暗2極化等、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 当社グループは当該事象を解消するために、急成長市場の屋外型デジタルサイネージを更に拡販策を強化してトップシェアを拡大してまいります。 既存事業は、選択と集中を早めて、引き続き海外事業の再リストラと(株)TOWAおよび(株)TOWA西日本による国内販売網の再編・統合をスピードアップします。 新設の(株)オービカルは、第2セールスチャネルとして環境/健康/観光市場に積極的に参入してデジタルサイネージ及びLEDライトでのトップシェアを目指し、早期業績回復を目指します。 なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。	

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、株式会社TOWA西日本は株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 8社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ395千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、1,165千円増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。 (2) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は514千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) (1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。 (2) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は53千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。 また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行なう方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42,192千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 39,101千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
輸出入諸掛・荷造運賃 53,163千円	輸出入諸掛・荷造運賃 54,677千円
従業員給与・賞与 717,382	従業員給与・賞与 735,748
賞与引当金繰入額 31,288	賞与引当金繰入額 13,318
退職給付引当金繰入額 23,455	退職給付引当金繰入額 9,364
業務委託費 166,055	業務委託費 167,315
減価償却費 49,021	減価償却費 41,111
旅費交通費 86,761	旅費交通費 82,426
研究開発費 28,345	研究開発費 18,192
貸倒引当金繰入額 47,693	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
輸出入諸掛・荷造運賃 18,643千円	輸出入諸掛・荷造運賃 18,444千円
従業員給与・賞与 258,700	従業員給与・賞与 227,590
退職給付引当金繰入額 3,949	退職給付引当金繰入額 4,483
業務委託費 50,518	業務委託費 51,999
減価償却費 12,690	減価償却費 13,525
旅費交通費 26,742	旅費交通費 24,539
研究開発費 7,974	研究開発費 6,484
貸倒引当金繰入額 16,914	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 1,584,888	現金及び預金勘定 1,391,804
預入期間が3か月を超える定期預金 547,200	預入期間が3か月を超える定期預金 440,000
現金及び現金同等物 1,037,688	現金及び現金同等物 951,804

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 72,010千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 165千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当する事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	LED & ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	559,075	626,987	8,757	1,194,820	-	1,194,820
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	4,475	4,475	(4,475)	-
計	559,075	626,987	13,232	1,199,295	(4,475)	1,194,820
営業利益又は営業損失()	55,402	9,909	5,451	59,860	-	59,860

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	LED & ECO事業 (千円)	SA機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,979,754	1,617,370	26,608	3,623,733	-	3,623,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	14,919	14,919	(14,919)	-
計	1,979,754	1,617,370	41,528	3,638,653	(14,919)	3,623,733
営業利益又は営業損失()	116,213	194,561	16,723	294,052	-	294,052

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	主要商・製品名
LED & ECO事業	デジタルサイネージ、LED表示機、LEDイルミ/ECO事業企画・販売
SA機器事業	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器、磁気カードリーダー、携帯電話等、企画・製造・販売
その他事業	ビル・住宅等の賃貸及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,046,906	147,914	1,194,820	-	1,194,820
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	460,323	208,241	668,564	(668,564)	-
計	1,507,230	356,155	1,863,385	(668,564)	1,194,820
営業利益又は営業損失()	29,804	20,592	50,397	9,462	59,860

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,115,347	508,386	3,623,733	-	3,623,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,417,360	648,843	2,066,204	(2,066,204)	-
計	4,532,707	1,157,229	5,689,937	(2,066,204)	3,623,733
営業利益又は営業損失()	144,880	128,447	273,327	20,724	294,052

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア.....中国、香港
 北米.....アメリカ
 3. 前連結会計年度まで「北米」を区分表示しておりましたが、前連結会計年度において、従来、連結子会社であったNEURON ELECTRONICS, INC.を全保有株式の売却に伴い連結の範囲から除外した結果、第1四半期連結会計期間より「北米」のセグメントがなくなったため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高(千円)	9,613	42,843	54,175	41,282	147,914
. 連結売上高(千円)					1,194,820
. 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	0.8	3.6	4.5	3.5	12.4

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高(千円)	32,072	198,687	188,154	89,471	508,386
. 連結売上高(千円)					3,623,733
. 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	0.9	5.5	5.2	2.4	14.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ他
 (2) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン他
 (3) アジア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED & ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED & ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・磁気カードリーダー・携帯電話等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,707,269	1,529,099	3,236,368	24,592	3,260,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	14,854	14,854
計	1,707,269	1,529,099	3,236,368	39,446	3,275,815
セグメント利益又は セグメント損失()	114,104	113,051	227,156	15,669	211,486

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	LED & ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	448,929	298,621	747,550	6,428	753,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	5,904	5,904
計	448,929	298,621	747,550	12,332	759,883
セグメント利益又は セグメント損失()	100,800	25,330	126,130	5,011	121,119

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル・住宅等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	227,156
「その他」の区分の利益	15,669
四半期連結損益計算書の営業損失()	211,486

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	126,130
「その他」の区分の利益	5,011
四半期連結損益計算書の営業損失()	121,119

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	41.78円	1株当たり純資産額	44.95円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	5.31円	1株当たり四半期純損失金額()	2.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	381,880	175,910
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	381,880	175,910
期中平均株式数(千株)	71,850	71,846

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.80円	1株当たり四半期純損失金額()	0.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失()(千円)	57,364	54,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	57,364	54,528
期中平均株式数(千株)	71,849	71,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月15日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井尾仁志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和メックス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、第3四半期連結会計期間においても59百万円の営業損失及び57百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

東和メックス株式会社
取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員 公認会計士 井尾仁志 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田浩一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和メックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和メックス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において4期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、第3四半期連結会計期間においても1億21百万円の営業損失及び54百万円の四半期純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。

当該状況に対する対応策については当該注記に記載されているが、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。